

## 復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業

### 「令和元年度主権者教育推進コーディネーター養成研修会」実施報告

令和元年5月22日（水）、各校の主権者教育推進コーディネーター90名が参加して、福島県自治会館において「令和元年度主権者教育推進コーディネーター養成研修会」を開催した。

選挙権年齢が18歳に引き下げられてから間もなく3年が経過することを踏まえ、各校における主権者教育の充実が求められている。このことから、生徒の実態に応じて系統的・計画的な年間指導計画を作成して、主権者教育を学校全体で組織的に推進していくための一助とすることを目的として毎年開催しており、本年が3年目の開催となる。今年、主権者教育の一環として各校で取り組んでいる地域課題探究学習について、4校の実践発表と福島大学特任准教授の前川直哉氏からの講評を主なプログラムとして開催した。



実践発表では、はじめに、2年次の「総合的な学習の時間」において郡山市と協力しながら、よりよい郡山市となるよう「市政への提言」に取り組んでいる安積黎明高校が発表した。安積黎明高校では、生徒が自分たちで考えたテーマについて、「都市計画」「生活環境」「教育」などの8分科会に分かれて、課題把握・情報収集・発表等の探究学習に取り組んでいる。安積黎明高校の取組は、主権者教育で育成したい資質・能力の一つである公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度を育てる上で、非常に効果的な

取組である。

次に、修明高校鮫川校が、大豆栽培・加工体験、林業体験、地元企業へのインターンシップ等、地元鮫川村と連携した特色ある体験活動について発表した。鮫川校では、学校として生徒に育成したい資質・能力を明確にしながら学校全体でこれらに取り組んでいる。鮫川校で設定している育成したい資質・能力は、主権者教育において育成する資質・能力に通じる内容であり、各校において、育成したい資質・能力を設定する上で、非常に参考となる取組である。

続いて、地元会津から世界を変えていけるような科学技術者の育成を目標として、学校全体で組織的に主権者教育に取り組んでいる会津学鳳高校が発表を行った。会津学鳳高校では、学校設定科目「SSH産業社会」や「スーパーサイエンス」において、テーマに沿って実験等を行い、結果を分析しパワーポイントを用いた発表に取り組み、科学的思考力や課題発見・解決力、プレゼンテーション能力の育成を目指して取り組んでいる。SSH事業等をとおして教科横断的に主権者教育に



取り組んでいる会津学鳳高校の実践は、新高等学校学習指導要領の内容にも通じる実践であり、とても参考になる発表であった。

実践発表の4校目として、地域と共にある学校を目指し、地域に貢献する人材の育成を目標として主権者教育に取り組んでいる新地高校が実践発表を行った。東日本大震災で犠牲となった生徒や震災の惨状を語り継ぎ、震災の風化防止と防災教育に取り組んでいる「おもひの木プロジェクト」や、新地町や国立環境研究所と共に取り組んでいる地元新地駅周辺の地域エネルギーを活かした新たなまちづくり事業などについて実践発表を行った。新地高校の取組は、公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度を育てる意義のある取組である。

地域社会のニーズを前提として、教科学習と関連したサービス活動（ボランティア活動）を通して、地域貢献を果たし、自己肯定感や知識、技術を身に付けるサービス・ラーニング（SL）の観点から、発表した4校の取組はいずれも生徒にとって非常に学習効果の高い取組であることについて、福島大学特任



准教授の前川直哉氏より講評をいただいた。

最後に、県教育委員会が本年2月に策定した福島県地域学校活性化推進構想について、当課の担当指導主事が参加者へ説明し、当構想の目的や内容について理解を深めた。

生徒が、現実社会の諸課題について、多面的・多角的に考察する力や、現実社会の諸課題を見だし、協働的に追究し解決する力などを身に付けられるよう、各校の主権者教育推進コーディネーターは、本研修会で得た情報を参考にして、地域課題探究活動を取り入れた年間指導計画を適切に作成し、その計画に基づいて、実践的な主権者教育が各校において展開されることを期待している。

ィネーターは、本研修会で得た情報を参考にして、地域課題探究活動を取り入れた年間指導計画を適切に作成し、その計画に基づいて、実践的な主権者教育が各校において展開されることを期待している。

